

## ① 中ロ外相会談

ロシアのラブロフ外相は王毅外相と中国内陸部の安徽省で会談し、ロシアがウクライナへの軍事侵攻をめぐって欧米各国との対立を深める中、両国の協力関係を引き続き強化していくことで一致した。

両外相は「アメリカなどがロシアに科している違法で一方的な制裁は逆効果だ」とする認識を示した。

ロシアとしてはウクライナへの軍事侵攻以降も両国の協力関係が揺るがないことを確認し、中国からの支援をとりつけないと思惑があるとみられます。

中国外務省の汪文斌副報道局長は30日の記者会見で「中ロの協力には上限がない」と指摘した。

⇒ これは大変憂慮すべきことではないでしょうか？

中国によるロシア支援が明確になれば、二次的制裁が中国に課されることとなります。

世界は1930年代前半のような「ブロック経済」に向かっています。

## ② 米長短金利逆転

29日の米債券市場で2年物の国債利回りが一時、10年債を上回る「逆イールド」が発生した。

市場では景気後退のシグナルとされる。

2年債と10年債の利回り逆転は過去にも景気後退の1~2年前に発生しており、市場参加者の関心が高い指標の一つになっている。

2000年代のIT(情報技術)バブル崩壊やリーマン危機の前にも出現していた。

前回は米中貿易摩擦が激化した19年に一時発生し、その後の新型コロナウイルスの感染拡大で米経済は大幅なマイナス成長に陥った。

ニューヨーク連銀前総裁のビル・ダドリー氏は「引き締めへの着手があまりに遅かったFRBが、これから景気後退を招かずにインフレを抑えるという軟着陸を達成できると思えない」と指摘した。

⇒ ダドリー氏のコメントの通りだと思います。

### ③ 米住宅価格

米連邦住宅金融庁(FHFA)が29日発表した1月の全米住宅価格指数(季節調整済み)は、前月比で1.6%、前年同月比で **18.2%**それぞれ上昇した。

伸び率は2021年12月(改定値)の前月比1.3%、前年同月比17.7%から加速した。

S&P ダウ・ジョーンズ・インディシーズが29日発表した1月のケース・シラー住宅価格指数(全米)は前年同月比 **19.2%**上昇した。アリゾナ州フェニックスやフロリダ州のタンパやマイアミといった人気都市では上昇率が **28~33%**と、過去最大の伸びとなった。米ギャラップが同日発表した世論調査では、米国人の5人に1人が、直面する経済問題として高い生活費やインフレ率を挙げた。

⇒ 米国の個人は、ガソリン高と家賃上昇に悩まされています。

FRBは5月以降、急激に利上げを行い景気を冷やすことになると思います。

### ④ 為替

岸田文雄首相は30日昼、首相官邸で日銀の黒田東彦総裁と会談した。

会談後、黒田総裁は記者団に「為替は経済情勢を反映し、安定的に推移することが望ましいと申し上げた」と語った。岸田首相から特別な指示などはなかったと説明した。

外国為替市場では首相と日銀総裁が会談したと伝わると、政府・日銀が協調して円安に対応するとの思惑から円買いが入り、一時1ドル=121円台前半と前日夕に比べ2円以上円高が進んだ。

⇒ 125円という壁を突破した後は、「**敬意を表して**」必ず一度円高に戻ってきます。

その後少し時間をおいて、さらに125円の壁を突破することになるでしょう。

ここからの円高局面が、ドルを購入する最後のチャンスになると思います。

他の通貨も同じでしょう。



## ⑤ 原油

107ドル台まで回復。

チャートを見る限りでは、まだ上昇トレンドは終わっていないようです。

高い位置で三角持ち合いとなってきました。

